



## 取組の特徴

### コージェネレーションを活用し、安全・安心・快適な暮らしに貢献

- 同事業組合では、東日本大震災以降のエネルギー危機への対応として自動車工場へ導入したガスエンジン・コージェネレーションシステムを活用し、地域と一体となったモノづくりを進めるとともに、地域社会の「安全・安心・快適」な暮らしに貢献する取組として、「F-グリッド構想」の検討を産官学連携により推進している。

### 地域の電源確保への貢献

- 同事業組合の保有する発電機器は、団地内の非常電源確保としての役割に加え、周辺地域のエネルギーバックアップの役割も担う。非常時には自家発電設備で発電した電力を電力会社が購入し、電力会社の配電線から防災拠点となる大衡村役場等に電力を供給するための計画となっている。
- 非常時の事業継続や地域の防災性向上を図るため、災害対策本部の電力自立機能や、コージェネレーションが周辺地域へのエネルギーのバックアップとして機能するため仕組みを、東北電力と連携して構築中である。また、円滑な運用に向け、分科会（全組合員参加）を構成し、マニュアル整備、防災訓練（1回/年）を実施している。
- 非常時の電源の一つとして活用するPHV車両も組合員の業務用車両として活用している。



【非常時における地域との連携】

## 平時の活用

### 環境性、経済性、セキュリティ

- ガスエンジン・コージェネレーションシステムと太陽光により作ったエネルギー（電力・熱）と東北電力より購入した電力を、CEMS（Community Energy Management System：地域エネルギーマネジメントシステム）により制御・最適化を図り、団地内組合員に安価かつ安定的に供給している。
- 排熱は平時から自動車工場では蒸気・温水、植物工場では温水として多段階に利用し、エネルギー利用

効率最大 80%としている。

- 自家発電設備を共有することにより、工業団地全体のエネルギー自給率の向上を図るとともに、地域における防災性の向上のため、災害時には防災拠点となる大衡村役場等の周辺地域に電力を供給する計画に取り組んでいる。

## 周囲の声

- 東日本大震災以降、コージェネレーションは従来の省エネルギーや省 CO<sub>2</sub> 価値に加えて、系統電力の停電時等に事業継続に貢献する BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画) 価値が評価され、今後我が国のエネルギー政策の中でも期待が高まっている。本事例は工業団地において、上記コージェネレーションの新たな価値を最大限発揮する先導的ビジネスモデル事例として、その取組に敬意を表するとともに、今後の発展を期待している。(業界団体)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

29 地域に必要なエネルギーを確保している例 / その他の事例

1. 2. 3. 4. その他事業者

敷地を越えて電力や熱を共有する

芝浦二丁目スマートコミュニティ計画

事例番号 226

株式会社丸仁ホールディングス

■業種：不動産業

■取組の実施地域：東京

- 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画は、既存市街地において公道を挟む3敷地をひとつの街区と見立て、コージェネレーションの導入とネットワーク化によりエネルギーを面的に利用することで環境性と防災性の両方の向上を目指したプロジェクトである。
- 耐震仕様の中圧ガスを用いたコージェネレーションを採用し、平常時には電力のピークを抑制するとともに発電に伴い発生する熱を有効利用することで省エネルギーに寄与している。非常時には非常用発電機と合わせ平常時の50%の電力を確保しており、業務・生活の継続に必要な各棟のエレベータや給水ポンプなどへ電力を供給する。
- 3棟間の公道に面して港区防災備蓄倉庫、緊急避難テラスや、オープンスペースを整備し地域の防災性能向上へも寄与している。